

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月18日

上場会社名 フマキラー株式会社

上場取引所 東

コード番号 4998

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fumakilla.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大下 一明

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 佐々木 高範 TEL (0829) 55-2112

決算取締役会開催日 平成18年5月18日 中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	14,373	6.6	993	8.0	681	3.9
17年3月期	13,480	△0.3	919	22.7	656	99.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	861	177.6	28	79	—	—	15.9	4.6	4.7			
17年3月期	310	8.5	10	20	—	—	6.7	4.7	4.9			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 29,337,356株 17年3月期 29,356,133株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	6	00	—	—	6	00	175	20.8	2.9
17年3月期	4	00	—	—	4	00	117	39.2	2.5

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	15,684		6,071		38.7		206 43	
17年3月期	13,971		4,772		34.2		162 26	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 29,329,105株 17年3月期 29,346,333株
 ②期末自己株式数 18年3月期 70,895株 17年3月期 53,667株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	10,350	1,150	960	—	—	—	—	—	—
通期	15,100	730	700	—	—	6	00	6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 23円86銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		888,468		896,168		
2. 受取手形		262,057		418,649		
3. 売掛金	※(4)	4,201,264		3,753,732		
4. 商品		56,770		52,934		
5. 製品		2,215,960		2,549,007		
6. 半製品		817		491		
7. 原材料		473,952		566,889		
8. 仕掛品		405,278		538,342		
9. 貯蔵品		6,281		6,674		
10. 前渡金		10,732		30,233		
11. 前払費用		21,466		19,337		
12. 短期貸付金		5,644		322		
13. 繰延税金資産		—		283,990		
14. 未収入金		174,436		240,839		
15. その他		4,487		10,843		
16. 貸倒引当金		△14,402		△4,703		
流動資産合計		8,713,217	62.4	9,363,752	59.7	650,534
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※(1)					
1. 建物		784,662		755,304		
2. 構築物		97,489		89,451		
3. 機械及び装置		434,916		484,894		
4. 車両及び運搬具		6,562		9,752		
5. 工具・器具及び備品		187,740		213,044		
6. 土地		582,162		582,162		
7. 建設仮勘定		19,899		4,474		
有形固定資産合計		2,113,433	15.1	2,139,085	13.6	25,652

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. 商標権		566		466		
2. ソフトウェア		5,855		170		
3. 電話加入権		6,062		5,989		
無形固定資産合計		12,484	0.1	6,626	0.1	△5,858
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		1,990,639		2,955,573		
2. 関係会社株式		788,296		1,061,853		
3. 長期貸付金		3,000		—		
4. 従業員に対する長期貸付金		322		—		
5. 関係会社長期貸付金		738,151		—		
6. 破産債権更生債権その他これらに準ずる債権		814,458		54,092		
7. 長期前払費用		30,050		25,198		
8. その他		148,157		143,441		
9. 貸倒引当金		△1,380,815		△65,607		
投資その他の資産合計		3,132,261	22.4	4,174,552	26.6	1,042,290
固定資産合計		5,258,179	37.6	6,320,264	40.3	1,062,085
資産合計		13,971,396	100.0	15,684,016	100.0	1,712,619

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※(4)	1,293,050		1,507,605		
2. 買掛金	※(4)	1,563,068		1,762,184		
3. 短期借入金		4,550,000		4,250,000		
4. 1年以内に返済する長期借入金		644		322		
5. 未払金		377,793		463,924		
6. 未払法人税等		153,623		5,785		
7. 未払事業所税		3,513		3,676		
8. 前受金		14,721		9,392		
9. 預り金		10,468		11,393		
10. 賞与引当金		162,000		154,000		
11. 売上割戻引当金		409,341		331,288		
12. 返品調整引当金		92,254		78,197		
13. 設備関係等支払手形		43,049		82,331		
14. その他		1,340		242		
流動負債合計		8,674,870	62.1	8,660,345	55.2	△14,524
II 固定負債						
1. 長期借入金		322		—		
2. 繰延税金負債		210,446		590,222		
3. 退職給付引当金		49,019		63,265		
4. 役員退職慰労引当金		227,810		266,210		
5. その他		36,182		32,490		
固定負債合計		523,779	3.7	952,189	6.1	428,409
負債合計		9,198,650	65.8	9,612,534	61.3	413,884

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※(2)		2,889,600	20.7	2,889,600	18.4	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,295,178			1,295,178		
資本剰余金合計			1,295,178	9.3	1,295,178	8.3	—
III 利益剰余金							
1. 別途積立金			—		120,000		
2. 当期末処分利益		354,053			967,293		
利益剰余金合計			354,053	2.5	1,087,293	6.9	733,240
IV その他有価証券評価差額金			243,279	1.8	814,704	5.2	571,424
V 自己株式	※(3)		△9,365	△0.1	△15,295	△0.1	△5,929
資本合計			4,772,746	34.2	6,071,482	38.7	1,298,735
負債資本合計			13,971,396	100.0	15,684,016	100.0	1,712,619

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. 商品売上高		2,573,676			2,659,086			
2. 製品売上高		10,907,309	13,480,986	100.0	11,714,681	14,373,768	100.0	892,781
II 売上原価								
1. 商品製品期首たな卸高		2,137,291			2,272,730			
2. 当期商品仕入高		2,075,153			2,243,687			
3. 当期製品製造原価	※(5)	7,769,332			8,393,592			
4. 原材料売上原価		42,368			10,875			
合計		12,024,146			12,920,886			
5. 製品自家使用高	※(1)	1,081,328			1,127,486			
6. 製品評価損	※(2)	115,104			127,883			
7. 商品製品期末たな卸高		2,272,730			2,601,942			
合計		3,469,163	8,554,982	63.5	3,857,312	9,063,573	63.1	508,591
売上総利益			4,926,004	36.5		5,310,194	36.9	384,190
返品調整引当金取崩額			232,670			92,254		
返品調整引当金繰入額			92,254			78,197		
差引売上総利益			5,066,420	37.6		5,324,250	37.0	257,830
III 販売費及び一般管理費								
1. 運送費		518,738			550,252			
2. 広告宣伝費		780,341			847,384			
3. 貸倒引当金繰入額		25,643			—			
4. 給料手当		715,159			722,395			
5. 賞与		130,579			134,900			
6. 賞与引当金繰入額		110,000			109,000			
7. 退職給付費用		119,987			115,562			
8. 役員退職慰労引当金繰入額		37,900			38,400			
9. 減価償却費		40,156			37,229			
10. 研究開発費	※(5)	236,227			255,921			
11. その他		1,431,791	4,146,525	30.8	1,519,673	4,330,720	30.1	184,194
営業利益			919,895	6.8		993,530	6.9	73,635

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※(3)	25,127			15,324			
2. 受取配当金	※(3)	66,188			84,820			
3. 不動産賃貸料		29,326			28,771			
4. 技術指導収入	※(3)	84,852			117,397			
5. その他	※(3)	77,118	282,614	2.1	78,020	324,333	2.2	41,719
V 営業外費用								
1. 支払利息		55,486			27,210			
2. 売上割引		39,236			40,199			
3. 製品評価損	※(2)	115,104			127,883			
4. 製品処分損		274,581			380,906			
5. 材料処分損		21,623			14,115			
6. その他		40,350	546,382	4.0	45,972	636,287	4.4	89,905
経常利益			656,126	4.9		681,576	4.7	25,449
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		1,968			591			
2. 貸倒引当金戻入額		25,548			16,900			
3. 保険金収入		497,877			15,519			
4. その他		5	525,399	3.9	2,422	35,432	0.3	△489,966
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※(4)	26,375			2,255			
2. 関係会社株式評価損		49,987			—			
3. 貸倒引当金繰入額		190,000			—			
4. 貸倒損失		—			106,674			
5. 災害修復費用		465,870	732,233	5.5	9,777	118,707	0.8	△613,526
税引前当期純利益			449,292	3.3		598,302	4.2	149,009
法人税、住民税及び事業税		138,898			20,666			
法人税等調整額		—	138,898	1.0	△283,990	△263,323	△1.8	△402,221
当期純利益			310,394	2.3		861,625	6.0	551,231
前期繰越利益			43,658			105,667		62,009
当期末処分利益			354,053			967,293		613,240

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 原材料費		4,600,442	62.4	4,999,015	63.2	
II 製品仕入高		1,103,212	15.0	1,179,264	14.9	
III 労務費	※(1)	666,883	9.0	651,201	8.3	
IV 経費	※(2)	998,797	13.6	1,077,324	13.6	
当期総製造費用		7,369,335	100.0	7,906,805	100.0	537,469
期首半製品仕掛品たな 卸高		411,358		406,096		
製品解体による受入高		513,804		731,871		
合計		8,294,499		9,044,773		750,273
他勘定振替高	※(3)	119,071		112,347		
期末半製品仕掛品たな 卸高		406,096		538,833		
当期製品製造原価		7,769,332		8,393,592		624,259

(注) 原価計算の方法は部門別総合原価計算法であります。

前事業年度	
※(1) 労務費のうちには、賞与引当金繰入額52,000千円が含まれています。	
※(2) 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	
減価償却費	193,008千円
試験研究費	186,105
※(3) 他勘定振替高は、次のとおりであります。	
有形固定資産	79,875千円
営業外費用	32,735
販売費及び一般管理費	6,460

当事業年度	
※(1) 労務費のうちには、賞与引当金繰入額45,000千円が含まれています。	
※(2) 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	
減価償却費	196,781千円
試験研究費	171,683
※(3) 他勘定振替高は、次のとおりであります。	
有形固定資産	82,974千円
営業外費用	26,530
販売費及び一般管理費	2,841

(3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			354,053		967,293	613,240
II 利益処分類						
1. 配当金		117,385		175,974		
2. 役員賞与金		11,000		17,000		
3. 任意積立金						
(1) 別途積立金		120,000	248,385	650,000	842,974	594,589
III 次期繰越利益			105,667		124,319	18,651

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券のうち時価のあるものにつきましては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないものにつきましては、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料は、総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2年～11年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～11年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
建物及び構築物	3年～50年				
機械装置及び運搬具	2年～11年				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 売上割戻引当金は、販売した製商品の将来発生する売上割戻に備えるものであって、割戻対象となる売上に直近の実績をもととして計算した割戻率を乗じて計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金は、返品による損失に備えるため返品率及び売買利益率等の実績をもとに必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、返品調整引当金の算定基礎となる返品率については通年の返品実績をもとに算出しておりましたが、返品の実態を厳密に把握した結果、季節により返品率が大きく変動することが明らかになりました。よって当期より、期末時に返品の可能性のある売上に対する返品率を基に返品調整引当金の計算をしております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、101,406千円多く計上されております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金は、役員の退職金の支出に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 同左</p> <p>(5) 返品調整引当金は、返品による損失に備えるため返品率及び売買利益率等の実績をもとに必要額を計上しております。</p> <p>(6) 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針6号、平成15年10月31日）が、当事業年度より適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しています。 なお、当該変更が損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																		
<p>※(1) 有形固定資産に対する減価償却費累計額は7,267,934千円であります。</p> <p>※(2) 会社が発行する株式の総数は普通株式80,000千株で、発行済株式数は普通株式29,400千株であります。</p> <p>※(3) 当社が保有する自己株式の数は、普通株式53,667株であります。</p> <p>※(4) 関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもののほか、関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">439,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">6,795</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">310,389</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産債権更生債権その他これらに準ずる債権</td> <td style="text-align: right;">761,432</td> </tr> </table> <p>(5) 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は243,279千円であります。</p> <p>(6) 平成14年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">889,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">414,520</td> </tr> </table> <p>(7) 受取手形割引高は、416,387千円であります。</p>	売掛金	439,386千円	支払手形	6,795	買掛金	310,389	破産債権更生債権その他これらに準ずる債権	761,432	資本準備金	889,065千円	利益準備金	414,520	<p>※(1) 有形固定資産に対する減価償却費累計額は7,469,319千円であります。</p> <p>※(2) 会社が発行する株式の総数は普通株式80,000千株で、発行済株式数は普通株式29,400千株であります。</p> <p>※(3) 当社が保有する自己株式の数は、普通株式70,895株であります。</p> <p>※(4) 関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもののほか、関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">429,659千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">8,825</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">524,259</td> </tr> </table> <p>(5) 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は814,704千円であります。</p> <p>(6) —</p> <p>(7) 受取手形割引高は、228,203千円であります。</p>	売掛金	429,659千円	支払手形	8,825	買掛金	524,259
売掛金	439,386千円																		
支払手形	6,795																		
買掛金	310,389																		
破産債権更生債権その他これらに準ずる債権	761,432																		
資本準備金	889,065千円																		
利益準備金	414,520																		
売掛金	429,659千円																		
支払手形	8,825																		
買掛金	524,259																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>※(1) このうち874,596千円は製品解体による振替高であって、29,458千円は原材料増加高に、596,588千円は半製品仕掛品増加高に、248,549千円は製品処分損として計上しております。</p> <p>※(2) 期末たな卸の商品及び製品のうち包装不良分に対して評価減を行ったものであります。</p> <p>※(3) 関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもののほか、関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">24,707千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">22,768</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術指導収入</td> <td style="text-align: right;">33,048</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table> <p>※(4) この主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">18,342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">5,479</td> </tr> </table> <p>※(5) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は422,332千円であります。</p>	受取利息	24,707千円	受取配当金	22,768	技術指導収入	33,048	その他(営業外収益)	20,000	機械及び装置除却損	18,342千円	工具・器具及び備品除却損	5,479	<p>※(1) このうち1,108,491千円は製品解体による振替高であって、22,243千円は原材料増加高に、731,871千円は半製品仕掛品増加高に、354,375千円は製品処分損として計上しております。</p> <p>※(2) 同左</p> <p>※(3) 関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもののほか、関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">14,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">35,113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術指導収入</td> <td style="text-align: right;">42,287</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table> <p>※(4) この主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">1,982千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> </table> <p>※(5) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は427,605千円であります。</p>	受取利息	14,729千円	受取配当金	35,113	技術指導収入	42,287	その他(営業外収益)	20,000	機械及び装置除却損	1,982千円	工具・器具及び備品除却損	273
受取利息	24,707千円																								
受取配当金	22,768																								
技術指導収入	33,048																								
その他(営業外収益)	20,000																								
機械及び装置除却損	18,342千円																								
工具・器具及び備品除却損	5,479																								
受取利息	14,729千円																								
受取配当金	35,113																								
技術指導収入	42,287																								
その他(営業外収益)	20,000																								
機械及び装置除却損	1,982千円																								
工具・器具及び備品除却損	273																								

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																							
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">130,057</td> <td style="text-align: right;">65,697</td> <td style="text-align: right;">64,360</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">126,507</td> <td style="text-align: right;">58,999</td> <td style="text-align: right;">67,508</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">256,564</td> <td style="text-align: right;">124,696</td> <td style="text-align: right;">131,868</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	130,057	65,697	64,360	工具、器具及び備品	126,507	58,999	67,508	合計	256,564	124,696	131,868				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">136,370</td> <td style="text-align: right;">70,213</td> <td style="text-align: right;">66,157</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">130,153</td> <td style="text-align: right;">76,367</td> <td style="text-align: right;">53,785</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> <td style="text-align: right;">439</td> <td style="text-align: right;">3,960</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">270,924</td> <td style="text-align: right;">147,020</td> <td style="text-align: right;">123,903</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	136,370	70,213	66,157	工具、器具及び備品	130,153	76,367	53,785	その他	4,400	439	3,960	合計	270,924	147,020	123,903			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																								
車両及び運搬具	130,057	65,697	64,360																																								
工具、器具及び備品	126,507	58,999	67,508																																								
合計	256,564	124,696	131,868																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																								
車両及び運搬具	136,370	70,213	66,157																																								
工具、器具及び備品	130,153	76,367	53,785																																								
その他	4,400	439	3,960																																								
合計	270,924	147,020	123,903																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額																																							
1年内			51,620千円	1年内			50,627千円																																				
1年超			85,962	1年超			75,836																																				
合計			137,583	合計			126,464																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																							
支払リース料			60,408千円	支払リース料			57,258千円																																				
減価償却費相当額			56,676	減価償却費相当額			54,105																																				
支払利息相当額			3,371	支払利息相当額			3,156																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																																							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																							
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法																																							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左																																							

② 有価証券

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業所税	1,421千円	1,491千円
未払事業税	16,493	6,589
賞与引当金	65,512	62,478
売上割戻引当金	165,537	134,404
投資有価証券評価損	27,909	7,719
貸倒引当金	552,780	20,285
退職給付引当金	19,823	25,667
役員退職慰労引当金	92,126	108,001
繰越欠損金	—	323,702
製品評価損	75,670	71,368
その他	4,867	11,370
繰延税金資産小計	1,022,142	773,074
評価性引当額	△1,022,142	△489,084
繰延税金資産合計	—	283,990
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△210,446	△590,222
繰延税金負債合計	△210,446	△590,222
繰延税金資産（負債）の純額	△210,446	△306,232

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.57%	40.57%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	3.51
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	—	△1.37
住民税均等割等	—	1.89
税務上の繰越欠損金の利用	△32.67	—
評価性引当金の増減	16.64	△89.1
その他	6.43	0.48
税効果会計適用後の法人税等の負担額	30.97	△44.01

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
(1) 1株当たり純資産額	162.26円	(1) 1株当たり純資産額	206.43円
(2) 1株当たり当期純利益金額	10.20円	(2) 1株当たり当期純利益金額	28.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	310,394	861,625
普通株主に帰属しない金額 (千円)	11,000	17,000
普通株式に係る当期純利益 (千円)	299,394	844,625
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,356	29,337

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

7. 役員の異動

役員の変動については、記載が可能になり次第開示致します。